

# 令和7年度 石綿による健康障害防止対策に関する説明会 ～全国労働衛生週間について～

令和7年9月

浦河労働基準監督署  
監督・安衛課長



労働基準局  
広報キャラクター たしかめたん

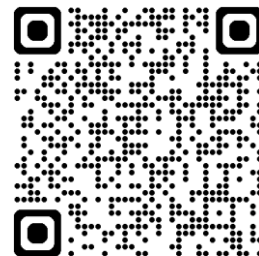
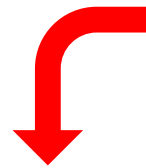
# 1 第76回 全国労働衛生週間

## スローガン

『ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて ストレスチェックで健康職場』

### 準備期間（9月1日から30日まで）に実施する事項

- 過重労働による健康障害防止対策
- **職場におけるメンタルヘルス対策**
- 職場における転倒・腰痛災害の予防対策
- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 職場の受動喫煙防止対策
- 治療と仕事の両立支援対策
- **職場の熱中症予防対策の推進**
- テレワークでの労働者の作業環境、健康確保
- 小規模事業場における産業保健活動の充実
- 女性の健康課題への取組
- 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進



事業者の皆さまへ

## 第76回 全国労働衛生週間

2025（令和7）年10月1日～7日【準備期間：9月1日～30日】

全国労働衛生週間スローガン

ワーク・ライフ・バランスに意識を向けて  
ストレスチェックで健康職場

誰もが安心して健康に働ける職場づくりへのご協力をお願いします！

「全国労働衛生週間」は、労働者の健康管理や職場環境の改善など『労働衛生』に関する国民の意識を高め、職場の自主的な活動を促して労働者の健康を確保することを目的として毎年実施しています。

### 準備期間（9月1日～30日）に実施する事項

重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| ● 過重労働による健康障害防止対策    | ● 治療と仕事の両立支援対策          |
| ● 職場におけるメンタルヘルス対策    | ● 職場の熱中症予防対策の推進         |
| ● 職場における転倒・腰痛災害の予防対策 | ● テレワークでの労働者の作業環境、健康確保  |
| ● 化学物質による健康障害防止対策    | ● 小規模事業場における産業保健活動の充実   |
| ● 石綿による健康障害防止対策      | ● 女性の健康課題への取組           |
| ● 職場の受動喫煙防止対策        | ● 東日本大震災等に関連する労働衛生対策の推進 |

### 全国労働衛生週間（10月1日～7日）に実施する事項

- 事業者または総括安全衛生管理者による職場巡視
- 労働衛生旗の掲揚およびスローガンなどの掲示
- 労働衛生に関する優良職場、功績者などの表彰
- 有害物の漏えい事故、酸素欠乏症などによる事故など緊急時の災害を想定した実地訓練などの実施
- 労働衛生に関する講習会・見学会などの開催、作文・写真・標語などの掲示
- その他労働衛生の意識高揚のための行事などの実施

主 唱 厚生労働省、中央労働災害防止協会

協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会

## 2 全国労働衛生週間準備期間に実施する事項

### 職場におけるメンタルヘルス対策【精神疾患に係る労災の発生状況】

※1  
令和5年度の精神障害の労災支給決定件数／事業場規模別

	全体	10人未満	10-29人	30-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人以上
精神障害の 労災支給 決定件数	※2 877件 (100)	136件 (15.5)	199件 (22.7)	100件 (11.4)	114件 (13.0)	147件 (16.8)	65件 (7.4)	45件 (5.1)	71件 (8.1)
※3 労働者数	55,143,895人 【100】	9,287,959人 【16.8】	13,152,068人 【23.9】	6,491,004人 【11.8】	7,505,914人 【13.6】	8,700,101人 【15.8】	10,006,849人 【18.1】		
		全体の49.6%							
		全体の52.5%							

※1 事業場規模は調査時点（令和6年度）。労災支給決定時点とは異なる場合がある。

※2 令和5年度の労災支給決定件数883件の内、事業廃止のほか事業場としての存続不明な6件を除く877件。

※3 労働者数は令和3年経済センサス-活動調査（総務省統計局）における調査票情報をもとに、厚生労働省労働基準局が独自集計。令和3年6月1日時点。

労災認定件数を事業場規模別に見ると、  
ストレスチェックの実施義務がない  
小規模事業場において多い。

出典：労災支給決定件数は令和5年度「過労死等の労災補償状況」を基に加工  
労働者数は令和4年「労働基準監督年報」

## 2 全国労働衛生週間準備期間に実施する事項

### 職場におけるメンタルヘルス対策【ストレスチェックの**全事業場義務化**へ】

50人未満の事業場の負担等に配慮し、  
施行までの十分な準備期間を確保  
※施行日は遅くとも  
**令和10年5月13日**

①50人未満の事業場に即した、労働者のプライバシーが保護され、現実的で実効性のある実施体制・実施方法について **マニュアルを作成**

**50人以上の事業場**  
産業医選任（義務）

**50人未満の事業場**

②労働者のプライバシー保護の観点から、原則、**外部委託を推奨**

**産業医又は外部委託**

外部委託の場合、1人当たり数百円から千円程度（※）

**外部委託**

1人当たり**数百円から千円程度**（※）

ストレスチェック

医師の面接指導

**産業医又は外部委託**

外部委託の場合、高ストレス者1人当たり2万円程度（※）

③全国350の**地域産業保健センターの体制を強化**、登録産業医が面接指導を**無料で実施**

**監督署への報告**

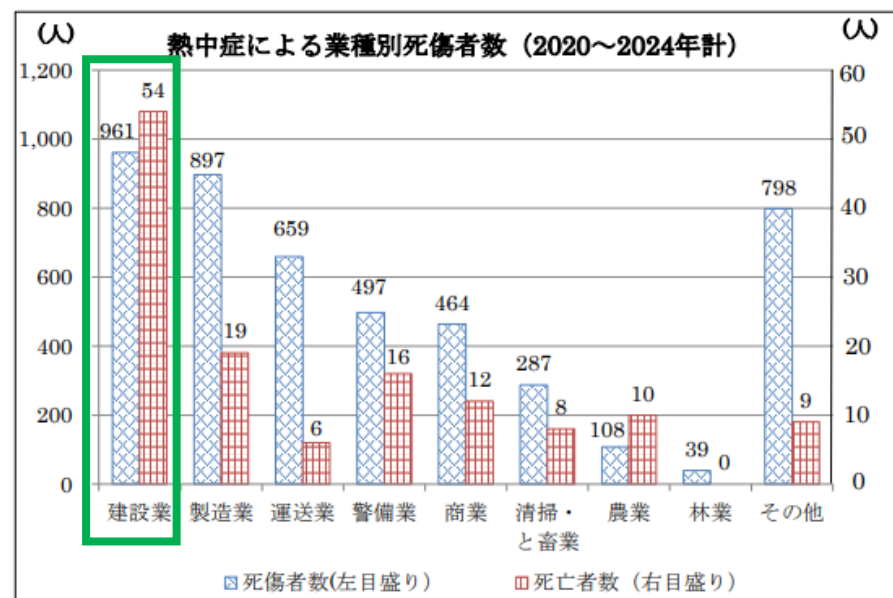
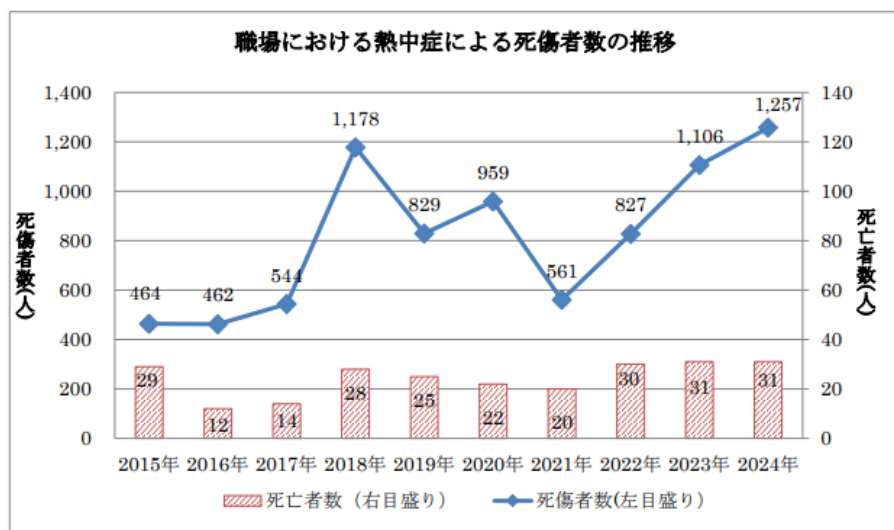
実施結果の報告義務

④**監督署への報告義務は課さない**

## 2 全国労働衛生週間準備期間に実施する事項

### 職場の熱中症予防対策の推進【職場における熱中症による死傷者数の状況】

- 職場での熱中症による死亡者及び休業4日以上の上業務上疾病者の数（以下合わせて「死傷者数」）は、2024年に1,257人と、統計を取り始めた**2005年以降で最多**。死亡者数は31人と、統計を取り始めた1989年以降、平成22年の47人に次いで多くなっている。
- 2024年の死傷者数1,257人を業種別でみると、製造業が235人、**建設業が228人**の順で多くなっている。死亡者数は、31人のうち**建設業が10人**と最も多く発生しており、次いで、製造業が5人となっている。



出典：厚生労働省作成「2024年（令和6年）職場における熱中症による死傷災害の発生状況（確定値）」



## 2 全国労働衛生週間準備期間に実施する事項

### 職場の熱中症予防対策の推進【職場における熱中症対策の強化について】

- 令和7年6月1日から改正労働安全衛生規則が施行され、以下の条文が新設された。

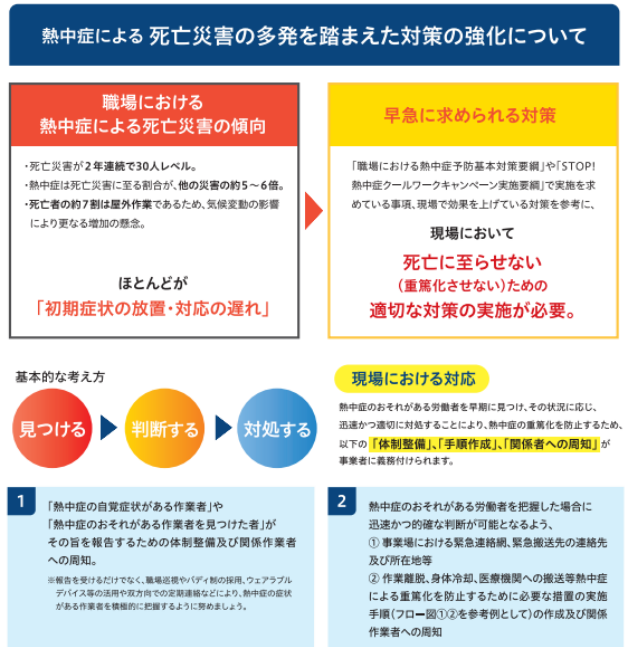
#### 労働安全衛生規則 第612条の2（熱中症を生ずるおそれのある作業）

①事業者は、**暑熱な場所において連続して行われる作業等**熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは、**あらかじめ**、当該作業に従事する者が**熱中症の自覚症状を有する場合又は当該作業に従事する者に熱中症が生じた疑いがあることを当該作業に従事する他の者が発見した場合にその旨の報告をさせる体制を整備し**、当該作業に従事する者に対し、**当該体制を周知**させなければならない。

②事業者は、**暑熱な場所において連続して行われる作業等**熱中症を生ずるおそれのある作業を行うときは、**あらかじめ**、作業場ごとに、当該作業からの離脱、身体の冷却、必要に応じて医師の診察又は処置を受けさせることその他**熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置の内容及びその実施に関する手順を定め**、当該作業に従事する者に対し、**当該措置の内容及びその実施に関する手順を周知**させなければならない。

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で  
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業



対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で  
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。  
※なお、同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講ずることとする。

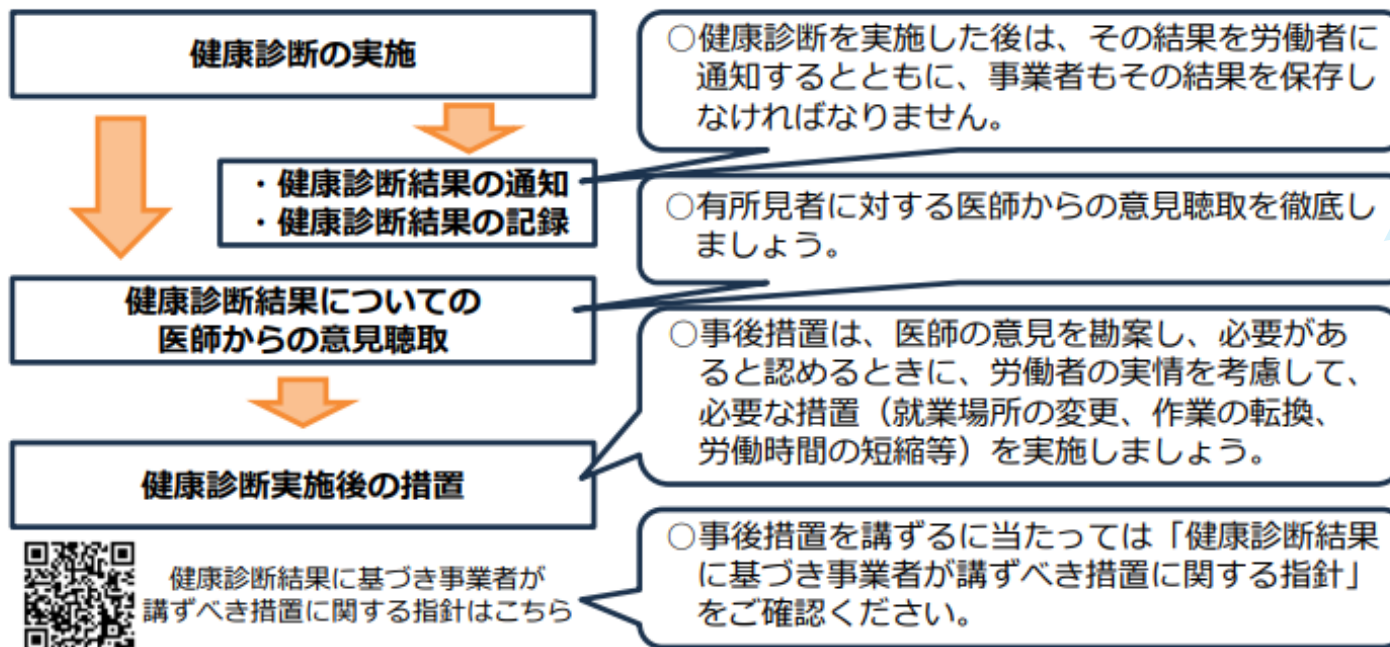
# 3 職場の健康診断実施強化月間について

## 健康診断及び事後措置の実施の徹底



厚生労働省リーフレット↑  
「労働安全衛生法に基づく  
健康診断を実施しましょう」

- 健康診断の実施、有所見者に対する医師からの意見聴取、医師の意見を勘案した必要な事後措置の実施は、全て労働安全衛生法に基づく事業者の義務です。  
一般的に小規模事業場での実施率が低くなっています。事業場の規模にかかわらず、労働者の健康管理を適切に講ずるため、事後措置の実施まで徹底してください。



医師の意見の例

- ①通常勤務
- ②就業制限
- ③要休業



厚生労働省リーフレット↑  
「労働安全衛生法に基づく  
健康診断実施後の措置に  
ついて」

### <地域産業保健センターのご案内>

地域産業保健センターでは、労働者数50人未満の小規模事業場への支援として、産業医・保健師を配置し、健診結果についての医師からの意見聴取、長時間労働者・高ストレス者に対する面接指導、産業医等の事業場訪問による保健指導、労働者の健康に係る各種相談などの対応をしていますので、ぜひご活用ください。



# 3 職場の健康診断実施強化月間について

## 医療保険者との連携

### ■ 医療保険者※<sup>1</sup>から健康診断の結果を求められた際の提供にご協力ください。

○保険者は、高齢者医療確保法に基づき特定健康診査・特定保健指導を、健康保険法に基づき保健事業を実施し、労働者の予防・健康づくりに取り組んでいます。

○これらの取組が着実に進められるよう、保険者から労働者の健康診断結果を求められた場合は、その写しを提供することが事業者には義務づけられていますので、健康診断結果の提供への協力をよろしくお願いします。

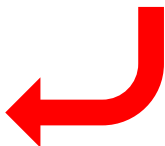
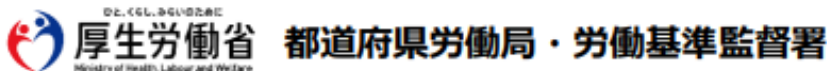
※法律に基づく提供の場合は、第三者提供に係る本人同意は不要です。

○厚生労働省では、コラボヘルス※<sup>2</sup>等の労働者の健康保持増進のための取組に要した費用に対し、エイジフレンドリー補助金で一部補助を行っています。積極的にご活用ください。

※<sup>1</sup>：協会けんぽ、健保組合、市町村国保、国保組合、共済組合等を指します。

※<sup>2</sup>：医療保険者と事業者が積極的に連携し、明確な役割分担と良好な職場環境のもと、労働者の予防・健康づくりを効果的・効率的に実行すること。

エイジフレンドリー補助金  
のご案内はこちら



事業者の皆様、健康診断機関・医療機関の皆様へ

### 定期健康診断等の結果を保険者に提供すること にご協力ください

保険者から40歳以上の労働者の定期健康診断等の結果を求められた場合には、保険者に提供しなければなりません。（高齢者の医療の確保に関する法律第27条）

○ 健康診断の結果の提供のため、必要に応じて以下の取組をお願いします。

- ・ 健康診断実施機関と健康診断に関する契約をする際に、健康診断実施機関から直接医療保険者に結果を提供することについても契約してください。
- ・ 事業者の皆様は、健康診断の受診者に対して、健康診断実施時に、健康診断実施機関に保険者番号と被保険者番号を提供することについて、周知してください。  
提供の方法は、受診時に健康保険証またはそのコピーを持参する方法や、健診機関から配付された問診票に記入する方法などがあります。
- ・ 問診時に「服薬歴」と「喫煙歴」も確認してください。

※ 基発1223第5号保発1223第1号「定期健康診断等及び特定健康診査等の実施に関する協力依頼について」もご参照ください。

- 特定健診との整合を図る観点から、労働安全衛生規則第43条、第44条、第45条、第45条の2に基づく健康診断項目の血糖検査（以下、血糖検査」という）の取扱いが以下のように変更となっておりますので、ご注意ください。

	変更前	変更後
空腹時血糖	○	○
随時血糖	○	○（※）
HbA1c	×	○

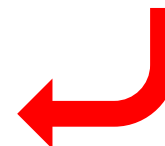
○：選択項目（いずれか1つ以上を実施する必要があります。）

×：血糖検査とは認めない

（※）食直後（食事開始時から3.5時間未満）の採血を避けることが必要。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

R3.3





# 3 職場の健康診断実施強化月間について

## 説明会終了後のアンケートについて

- アンケートは参加者の出欠確認を兼ねるため、案内文に記載された I D（アルファベット 1 文字と 2 桁の数字）を回答してください。I D がわからない場合は会社名を回答してください。
- 令和 7 年 9 月末時点での定期健康診断及び一定の有害業務に従事する労働者に対する特殊健康診断（有機溶剤、特定化学物質、石綿etc.）の実施の有無、医療保険者に対するデータ提供の有無について、それぞれ回答してください。
- 今回の説明内容も含め、御質問・不明点等があれば、

浦河労働基準監督署 監督・安衛課（T E L : 0146-22-2113）

までお問い合わせください。



労働基準局  
広報キャラクター たしかめたん